

主要施策名:(2)環境保全への意識啓発

事務事業本数:2

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
①自然と暮らしを 守るふるさとづくり	(2)環境保全へ の意識啓発	(1)環境保全意識の 向上	121-1	ふるさと玉名の環境づくり事業	環境整備課
		(3)公害の防止	123-1	公害防止対策事業	環境整備課



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 環境基本計画策定業務	市内の小中学生を対象として環境教育を実施する。	実施件数	件	5	10	4	5
② 環境基本計画進捗管理業務	玉名の環境づくりを行う団体等に補助金を交付する。	補助金交付件数	件	1	1	1	1
③ 自然環境の保全業務	生物多様性など自然環境を保全するための啓発活動を行う。	実施件数	件	***	***	4	4

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象( 市民 )	67577	67242	66850	66319
	投入コスト合計(千円)	7,942	9,599	6,642	5,901
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	コスト評価(対前年比)	***	82.33% ( ↓ )	143.67% ( ↑ )	111.67% ( ↑ )

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	
1 環境教育事業参加児童数	小中学生対象に実施した環境教育の参加人数	人	100	100	100	100
			103	117	128	
2 団体等活動日数	寄附金活用した団体等の活動日数	日	0	0	0	
			0	0	0	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担金はなじまない ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況		「玉名市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」として平成30年2月に改定した計画に基づき進捗管理を行い、推進委員会、本部会議に報告後、公表した。				
【25】						
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続			総合判定	C
【26】		<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止				
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容		玉名市地球温暖化対策会議事務局として、管財課、営繕課と連携し玉名市地球温暖化対策実行計画の進捗管理を行うと共に、推進委員会、本部会議へ報告した内容をホームページで公表していく。 また、平成30年度策定した環境基本計画を活用し本市の小学校児童等へ環境教育を実施し、意識啓発等に努める。				
次年度への予算反映(連動)		<input type="checkbox"/> ・増額      (細事業名)				
		<input type="checkbox"/> ・減額      (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	平成31年度を初年度とする第2次環境基本計画を策定したことから、掲載した事業の進捗管理を行うとともに、地球温暖化対策実行計画に掲げた目標達成に向けて関係部署と連携して排出量の削減に向けた取り組みを継続して行う必要がある。	評価責任者 平川 伸治
-------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 公害苦情処理業務	苦情申立による現場確認や指導を行う。	対応件数	件	13	19	20	20
② 水質事故対策業務	事故発生時の油回収や中和作業で被害拡大を防ぐ。	対応件数	件	2	5	3	0
③ 熊本県生活環境の保全等に関する条例届出業務	騒音・振動等に関する届出書受付や指導を行う。	届出件数	件	128	90	58	58

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象( 市民 )	67577	67242	66850	66319
	投入コスト合計(千円)	6,430	8,394	8,266	9,532
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	コスト評価(対前年比)	***	76.22% ( ↓ )	100.95% ( ↑ )	86.03% ( ↓ )

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	公害苦情解決率	当該年度の公害苦情解決件数/当該年度の苦情対応件数	%	100	100	100	100
2							
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特になし。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定	A
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	騒音、振動、悪臭等の公害や水質事故発生時には、国、県、庁内関係課等と協力し、連携を図り、迅速な対応を行う。 また、公害発生を事前に防止するために事業者訪問や啓発活動を引き続き実施していく。				
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)				
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	騒音、振動、悪臭などの公害や水質事故発生時には、国、県、庁内関係課などの関係機関と協力、連携を図り、迅速な対応を行う必要がある。また、公害発生を事前に防止するために事業者訪問や啓発活動を引き続き実施していく必要がある。	評価責任者 平川伸治
--------------	---	---------------